

福祉・介護処遇改善 加算算定における

要件・区分説明

入職促進に向けた取り組み

要件1

法人や事業所の理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化

法人理念の再確認

年度初め会の開催：理念や人事育成指針等、法人が目指すべきことを確認

要件2

事業所の共同による採用や・人事ローテーション、研修のための制度構築

事業所間異動や法人研修

職員の適材適所を鑑みた異動や研修担当者連絡会の実施による研修システムの構築

要件3

他産業からの転職者、主婦層、中高年者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築

就職セミナー参加や求人サイト業者との連携

神奈川県や横浜市が主催する就職相談会に参加し、有資格に限らない幅広い人材確保の実施

要件4

職業体験の受け入れや地域行事への参加・主催等による職業魅力度向上の取り組み

積極的な地域とのかかわりの継続

近隣小学校との交流、地域向けフェスタ等の開催による魅力発信

資質向上やキャリアアップ支援

要件5

働きながら介護福祉士を目指す者に対する実務者研修受講支援やより専門性の高い技術習得のための喀痰吸引、認知症ケア、サ責研修等への受講支援

業務中での研修参加の承認

状況や必要性に応じて、研修参加時間を業務として算定する等の措置の実施

要件6

研修の受講やキャリア段位制度と人事考課の連動

資格取得者手当の支給やスパイラルアップ

資格取得者の知識、技術評価を手当支給とする仕組みや、スパイラルアップPGでの考課を実施

要件7

仕事やメンタル面のサポート等をする人の担当者制度等の導入

衛生管理者の設置や相談窓口の明確化

メンタルヘルスチェックの実施や、様々な相談窓口の設置・周知

要件8

上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方に関する定期的な相談の機会の確保

年間を通して管理職等と定期面談

スパイラルアッププログラムをもとに、管理者等と面談を行い、キャリアアップや働き方について検討を行う

両立支援・多様な働き方の推進

要件9

子育てや家庭の介護等と仕事の両立を目指す者のための休暇制度の充実、事業所内託児施設の整備

育児介護休暇制度の充実

国の法律以上の育児休暇休暇制度の充実

要件10

職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換制度の充実

短時間常勤制度や常勤昇格試験制度

短時間常勤制度（6時間、7時間）の促進や非常勤職員から常勤への昇格を可能にする仕組みの実施

要件11

有給休暇を取得しやすい雰囲気、意識づくりのため、具体的な取得目標を定めたうえで、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等から積極的な声掛け実施

勤怠システムによる取得状況把握と周知

法人や事業所が勤怠システムデータから、年間5日以上の未取得状況を経営会議に周知、取得促進を図る

要件12

有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている

業務の偏り解消のための年間計画策定

業務の偏り解消のため、年間業務分掌計画の立案、周知をおこなっている（事業所毎実施）

資質向上やキャリアアップ支援

要件13

業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置相談体制の充実

相談窓口の周知、相談担当者の設置

内容問わない相談メールの周知、メンタルヘルスの実施と必要に応じて産業医への面談要請

要件14

短時間労働者も受信可能な健康診断、ストレスチェックや、健康管理対策の実施

正規職員以外の職員の健康診断受診等

正規職員以外の職員の健康診断受診実施や健康診断結果管理と必要に応じ再受診の提案

要件15

介護職員の身体負担軽減のための介護技術支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施

介護技術研修の計画や実施

ラジオ体操の実施や介護実技等の年間研修計画の策定と実施(事業所毎)

要件16

事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

マニュアル策定と職員周知

事故対応マニュアルの作成やセーフティーマネジメント委員会設置による検証、再発防止策の検討

生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取り組み

要件17

厚労省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクト、外部の研修会の活用等）を行っている。

各事業所における部門会議等の実施

事業所内において、部門担当者が集まる「部門会議」の設定や改善のための検討を行う会議の実施

要件18

現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間の調査の実施等）を実施している。

ヒヤリハットの活用

拠点施設毎、「セーフティマネジメント委員会」ヒヤリハットを集約、分析し「全体周知会議」にて状況や対策を共有

要件19

5S活動等の実績による職場環境の整備を行っている

整理整頓の奨励と環境安全管理

「建物委員会」「安全衛生委員会」等の設置により、建物内の危険個所の洗い出しや改善を積極的におこなう（事業所毎）

要件20

業務手順書の作成や、記録、報告様式の工夫による情報共有や作業負担の軽減を行っている。

統一した記録用紙や報告書の設定

統一した様式による記録作成時間の短縮やAIによる会議記録作成の取り組み

生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取り組み

要件21

介護ソフト（記録、情報共有、請求業務天気が必要な物） 情報端末（タブレット端末、スマホ等）の導入

ケアプランデータ連携システムの導入・利用

介護保険事業において、ケアプランデータ連携システムを導入し、未整備事業所の導入を進めている

要件22

介護ロボット（見守り、以上支援、移動支援、排泄支援、介護業務支援等）または、インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器の導入（チャットツール）

スマホ等チャットツール等の活用

職員への連絡調整、情報共有の迅速化のため、公用スマホの支給とともに、ラインやバンド等、チャットツールの促進

要件23

業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境整備。特に間接業務（食事準備、片付け、掃除、ゴミ捨て等）また、介護助手等の活用や外注を行うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。

掃除業務（外注）やシフト帯での役割分担

館内清掃の外部委託や日勤、夜勤シフトによる業務内容の明確化の実施

要件24

各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、事務処理部門の集約、人事管理システムや福利厚生システムの共通化等、協同化を通じた職場環境の改善に向けた取り組みの実施

人材育成指針や勤怠管理システムの導入等

人材育成指針の策定・周知や勤怠管理システムの導入による人事管理システムの構築

やりがい・働きがいの醸成

要件25

ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善

職員会議や部門別会議、ケア会議等の開催

上記会議等の実施による、業務における気づきの醸成を図り、会議欠席者への伝達等を適切に行うことで内容共有を図る

要件26

地域包括ケアの一員としてモチベーションの向上に資する、また、地域の児童・生徒や住民等の交流の実施

近隣小中学校との交流、法人イベントの開催

近隣小中学校の交流(施設体験等)の実施や、法人主催のフェスタ開催での地域住民との交流

要件27

利用者本位のケア方針などの介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供

法人理念共有の機会の実施

年度初め会(年度当初に職員が一堂に会する研修)を通し、法人理念の共有化の実施および冊子の提供

要件28

ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

内部・外部両方面での実践報告会の開催

法人内での実践報告会や法人外への実践報告会の実施、アンケート結果等の内容共有を図る